



平成28年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL http://www.seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期 第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日 ~ 平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	228,963	5.3	13,634	20.3	14,102	11.7	12,678	△ 47.2
27年3月期第3四半期	217,376	△ 3.6	11,334	△ 15.2	12,626	12.6	23,991	100.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,342 百万円 (△70.4%) 27年3月期第3四半期 34,990 百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	61.36	—
27年3月期第3四半期	116.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	336,367	29.1	98,941	29.1	90,410	27.1
27年3月期	333,701	27.1	92,589	27.1	90,410	27.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 97,933 百万円 27年3月期 90,410 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	3.9	14,000	20.0	13,000	5.1	12,000	△ 44.9	58.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	207,021,309 株	27年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	385,404 株	27年3月期	377,996 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	206,640,083 株	27年3月期3Q	206,650,576 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前題に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日～12月31日)における世界経済は、米国では内需主導の景気拡大局面が続き、欧州でも小売売上が伸びるなど緩やかな回復基調にあります。一方、中国では政府の景気下支え対策効果は期待されるものの個人消費の伸び悩みから経済成長の鈍化傾向が見られます。わが国の経済は、中国や新興国の経済成長の鈍化から輸出が低調にとどまり、景気回復は足踏み状態が続いております。百貨店業界では、インバウンド需要により好調に推移してきましたが、今後はその効果も一巡し売上の伸びは頭打ちとなる見通しです。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンの需要低迷などがありますが、スマートフォンの高機能化や自動車関連の電装化による需要拡大傾向にあります。国内情報サービス市場はマイナンバー制度対応などにより成長が続いていましたが、人件費が高騰する一方、サービス単価は下落する傾向にあり利益水準は横ばいの状況のようです。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より115億円増加し、2,289億円(前年同期比5.3%増)となりました。事業別では、ウオッチ事業、電子デバイス事業で前年同期より売上を伸ばした一方、システムソリューション事業の売上は前年同期より減少いたしました。連結全体で国内売上高は1,088億円(同7.8%増)、海外売上高は1,201億円(同3.2%増)となり、海外売上高割合は52.5%となりました。利益面では、営業利益は前年同期を22億円で上回る136億円(同20.3%増)となりました。営業外収支は前年同期より若干悪化したものの、経常利益は前年同期を14億円で上回る141億円(同11.7%増)となりました。また、固定資産売却益3億円を特別利益に、大型プリンタ事業譲渡に伴う事業構造改善費用等17億円を特別損失に計上いたしました。これらにより、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は126億円(同47.2%減)となっております。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比109億円増加の1,301億円(前年同期比9.1%増)となりました。国内では、メンズで「グランドセイコー」「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディースでは「ルキア」「ティセ」が牽引し、インバウンド需要にも支えられて順調に推移しました。海外では、フランスでクリスマス商戦が伸び悩むなど一部に厳しい市場はあるものの、米国、ドイツ、台湾などで売上を伸ばしております。国内海外を合わせたウオッチ完成品全体で前年同期を大きく上回る売上高となりました。また、第2四半期に東京・銀座にセイコープレミアムブティックを、フランクフルトとモスクワにセイコーブティックをオープンいたしました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は前年同期比9億円増加の131億円(同7.5%増)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高 730 億円(前年同期比 2.1%増)、営業利益 23 億円(同 43.6%増)となりました。分野別には、半導体ではスマートフォン向け製品が伸び悩むものの車載向け製品等は順調に売上を伸ばしました。また、水晶振動子ではGPS、監視カメラ等向け製品の売上が拡大し、サーマルプリンタや産業用インクジェットヘッドのプリンタ関連も売上を伸ばしましたが、放射線計測機器は低調に推移いたしました。なお、大型プリンタ事業を当第3四半期に事業譲渡しております。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高 131 億円(前年同期比 12.5%減)、営業損失 2 億円(前年同期は 65 百万円の営業損失)となりました。決済端末関連製品は順調に推移しましたが、通信モジュールなどが前年同期より売上を落としました。

④ その他

その他の売上高は 209 億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業、和光事業ともに前年同期より売上を伸ばしました。営業利益は 5 億円(前年同期比 491.6%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

【資産・負債・純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 3,363 億円と、前年度末に比べて 26 億円の増加となりました。たな卸資産が 76 億円、繰延税金資産が 12 億円増加した一方、未収入金が 17 億円減少したことなどにより流動資産は 67 億円増加し、1,716 億円となっております。固定資産では、投資その他の資産が 38 億円減少し、合計で 40 億円減少の 1,647 億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が 87 億円、電子記録債務が 18 億円増加した一方、長短借入金 が 91 億円、未払金が 17 億円、賞与引当金が 14 億円および繰延税金負債が 14 億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より 36 億円減少の 2,374 億円となりました。

また、株主資本は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 99 億円増加しましたが、その他の包括利益累計額合計が 24 億円減少したことなどから、純資産合計は前年度末と比べて 63 億円増加の 989 億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の事業の状況は国内のウオッチ事業を中心に順調に推移しましたが、今後の見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化、米国での金融引締めおよび欧州における地政学リスクの高まりなどの不安定要素の増加がデバイスの受注等に影響を与える可能性が高くなっており、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想を以下のとおり修正いたしました。なお、業績見通し作成の前提となった想定為替レートは1USD=110円、1ユーロ=130円であります。

また、配当につきましては、安定配当の継続を基本政策としておりますが、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が想定通り推移していることから、期末配当を前回予想の1株当たり5円から2.5円増額し、7.5円とさせていただきます。これにより、すでに配当済みの中間配当金の5円と合わせて年間12.5円となる予定であります。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回（11月10日発表値）
売上高	3,050億円（前年比 3.9%増）	3,200億円
営業利益	140億円（前年比 20.0%増）	160億円
経常利益	130億円（前年比 5.1%増）	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円（前年比 44.9%減）	120億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,700	1,750	135	135
電子デバイス事業	960	1,000	30	40
システムソリューション事業	200	240	3	10
事業別合計	2,860	2,990	168	185
その他	290	300	7	10
連結合計	3,050	3,200	140	160

（注）連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,292	40,384
受取手形及び売掛金	44,755	45,465
たな卸資産	62,910	70,554
未収入金	4,244	2,521
繰延税金資産	6,423	7,712
その他	7,038	6,662
貸倒引当金	△1,763	△1,687
流動資産合計	164,901	171,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,412	73,532
機械装置及び運搬具	102,894	102,953
工具、器具及び備品	34,943	33,847
その他	4,244	4,212
減価償却累計額	△170,229	△169,481
土地	50,447	49,658
建設仮勘定	917	1,748
有形固定資産合計	96,630	96,473
無形固定資産		
のれん	8,236	7,806
その他	7,157	7,588
無形固定資産合計	15,393	15,395
投資その他の資産		
投資有価証券	48,116	43,862
繰延税金資産	1,737	2,128
その他	7,101	7,097
貸倒引当金	△179	△203
投資その他の資産合計	56,776	52,885
固定資産合計	168,799	164,753
資産合計	333,701	336,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,019	34,761
電子記録債務	7,358	9,255
短期借入金	43,585	54,806
1年内返済予定の長期借入金	35,771	30,989
未払金	14,603	12,841
未払法人税等	1,584	1,631
繰延税金負債	26	20
賞与引当金	4,346	2,883
その他の引当金	1,172	739
資産除去債務	12	18
その他	10,637	11,977
流動負債合計	145,118	159,925
固定負債		
長期借入金	54,498	38,959
繰延税金負債	11,091	9,613
再評価に係る繰延税金負債	3,812	3,808
その他の引当金	897	688
退職給付に係る負債	18,441	17,884
資産除去債務	522	459
その他	6,729	6,086
固定負債合計	95,993	77,500
負債合計	241,112	237,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,251
利益剰余金	47,765	57,859
自己株式	△151	△157
株主資本合計	65,027	74,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	11,088
繰延ヘッジ損益	39	73
土地再評価差額金	7,991	7,996
為替換算調整勘定	4,796	4,247
退職給付に係る調整累計額	△452	△427
その他の包括利益累計額合計	25,383	22,978
非支配株主持分	2,178	1,008
純資産合計	92,589	98,941
負債純資産合計	333,701	336,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	217,376	228,963
売上原価	138,840	144,874
売上総利益	78,536	84,088
販売費及び一般管理費	67,201	70,454
営業利益	11,334	13,634
営業外収益		
受取利息	172	141
受取配当金	587	854
その他	3,748	1,865
営業外収益合計	4,508	2,861
営業外費用		
支払利息	2,504	1,610
その他	711	781
営業外費用合計	3,215	2,392
経常利益	12,626	14,102
特別利益		
固定資産売却益	8,433	348
投資有価証券売却益	7,740	—
関係会社貸倒引当金戻入額	127	—
特別利益合計	16,302	348
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,597
固定資産除却損	—	115
事業撤退損	589	—
特別損失合計	589	1,713
税金等調整前四半期純利益	28,340	12,737
法人税等	4,215	△63
四半期純利益	24,124	12,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,991	12,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24,124	12,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,832	△2,117
繰延ヘッジ損益	135	33
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	5,319	△1,169
退職給付に係る調整額	24	44
持分法適用会社に対する持分相当額	553	745
その他の包括利益合計	10,865	△2,458
四半期包括利益	34,990	10,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,618	10,274
非支配株主に係る四半期包括利益	371	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,545	68,482	14,885	201,912	15,464	217,376	-	217,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高	739	3,115	160	4,015	3,099	7,115	△ 7,115	-
計	119,284	71,598	15,046	205,928	18,564	224,492	△ 7,115	217,376
セグメント利益又は損失(△)	12,243	1,643	△ 65	13,821	98	13,919	△ 2,585	11,334

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△2,585百万円には、のれんの償却額△489百万円、セグメント間取引消去等524百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,620百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,200	69,184	12,979	211,365	17,598	228,963	-	228,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	996	3,901	184	5,082	3,337	8,420	△ 8,420	-
計	130,196	73,086	13,164	216,448	20,935	237,384	△ 8,420	228,963
セグメント利益又は損失(△)	13,155	2,360	△ 224	15,291	583	15,875	△ 2,240	13,634

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△2,240百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等445百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,261百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。